



令和5年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

令和5年2月13日

上場会社名 日本精密株式会社

上場取引所 東

コード番号 7771 URL <http://www.nihon-s.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井藤 秀雄

問合せ先責任者 (役職名) 財務・経理部長代理 (氏名) 中島 伸樹

TEL 048-225-5311

四半期報告書提出予定日 令和5年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和5年3月期第3四半期の連結業績(令和4年4月1日～令和4年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
5年3月期第3四半期	5,353	23.5	187	81.6	295	159.2	220	
4年3月期第3四半期	4,333	24.1	103		114		145	

(注) 包括利益 5年3月期第3四半期 138百万円 (%) 4年3月期第3四半期 182百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
5年3月期第3四半期	10.01	
4年3月期第3四半期	6.61	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
5年3月期第3四半期	5,643	1,316	23.3
4年3月期	5,366	1,178	22.0

(参考) 自己資本 5年3月期第3四半期 1,316百万円 4年3月期 1,178百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
4年3月期		0.00		0.00	0.00
5年3月期		0.00			
5年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和5年3月期の連結業績予想(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,057	5.5	165	104.8	122	35.8	109		4.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	5年3月期3Q	22,238,299 株	4年3月期	22,238,299 株
期末自己株式数	5年3月期3Q	209,792 株	4年3月期	209,791 株
期中平均株式数(四半期累計)	5年3月期3Q	22,028,508 株	4年3月期3Q	22,028,508 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 生産、受注及び販売の状況	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
3. 補足説明	7
生産、受注及び販売の状況	7
4. その他	8
継続企業の前提に関する重要事象等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（以下、当第3四半期という。）における世界経済は、ウクライナ情勢による不透明感がみられるほか、世界的な金融引締めによる金融資本の変動や物価上昇、供給面での制約などによる下振れリスクが懸念されるものの、総じて見ると、景気は緩やかな持ち直しの動きが続いております。国内におきましても、世界的な金融引締めや物価上昇などによる景気の下振れリスクはありますが、ウィズコロナへの移行が進められる中、個人消費や設備投資などにおいて緩やかに持ち直しております。

このような状況下、当社グループは業績拡大のため、またグローバルに信頼される企業集団としてその地位を着実に築いていくため、中期経営計画である「ASEANプロジェクトⅡ期」（令和5年3月期を最終年度とする4ヵ年計画）の最終年度を迎え、「収益の拡大」「生産能力及び採算性の向上」「サプライチェーンの基盤強化」をテーマに“手のひらロマンで世界を刻む”をコーポレートスローガンに掲げ、事業構造改革の推進とともに計画の達成に向けて引き続き取り組んでおります。

その結果、当第3四半期の連結売上高は5,353,414千円（前年同四半期は4,333,590千円）となりました。全てのセグメントにおきまして、円安進行の追い風もありましたが、コロナ禍前の水準に戻りつつあります。

損益につきましては、売上総利益は、原材料価格の高騰や円安の進行による労務費などの製造コストは増加しましたが、令和3年7月9日から10月3日までの約3カ月間に及ぶホーチミン市における感染症拡大にともなうロックダウンによるNISSEY VIETNAM CO., LTD.（以下、ベトナム工場という。）の製造停止の影響の解消に加え、平成31年度から取り組んでおります事業構造改革にともなうASEAN地域の製造子会社2社を中心とした、生産性の向上及び製造原価の改善の実施など、採算性の向上を目指してきたことにより1,146,125千円（前年同四半期は956,495千円）となりました。営業利益は、販売管理費のコスト削減はほぼ一巡しましたが、売上総利益の増加などにより187,275千円（前年同四半期は103,150千円）となりました。経常利益は、急激な為替変動はありましたが、円安にともなう在外子会社向け外貨建債権の為替換算による為替差益の計上などにより295,726千円（前年同四半期は114,076千円）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、事業構造改革にともなう事業構造改善費用の特別損失の計上、当社の黒字決算による法人税の計上などにより220,523千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失145,554千円）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、従来「その他事業」としていた報告セグメントの名称を「釣具・応用品事業」に変更しております。当該変更は、報告セグメントの名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

① 時計関連

時計関連の売上高は3,729,958千円となり、前年同四半期比で776,812千円(26.3%)増加いたしました。このうち、時計バンドの売上高は、海外の取引先は、前述のベトナム工場の製造停止の影響の解消に加え、受注も回復してきており約206%の増加となりました。また、国内の取引先も、ベトナム工場の製造停止の影響の解消に円安の進行が重なり約26%の増加となりました。時計外装部品の売上高は、円安の進行に加え国内の取引先からの受注が増加したため約12%の増加となりました。

これにより、セグメント利益は237,423千円（前年同四半期はセグメント損失178,385千円）となり、外注加工費や円安の進行による労務費などの製造コストの増加はありましたが黒字に転換いたしました。今後は、製造部門の事業構造改革を継続することなどにより、更なる収益の拡大を目指します。

② メガネフレーム

メガネフレームの売上高は891,347千円となり、前年同四半期比で89,247千円(11.1%)増加いたしました。メガネフレームの販売子会社である榊村井は、国内眼鏡市場は、大型チェーン店に比べ中小チェーン店などからの受注は依然として厳しい状況ではありますが、開催された展示会の来場者数が前年に比べ増加するなど復調の兆しが見えており、また訪問営業の完全再開などにより、売上高はコロナ禍前の水準に回復しつつあります。

これにより、セグメント利益は22,703千円（前年同四半期は57,150千円）となりました。今後は、円安の進行による仕入コスト上昇などの懸念はありますが、損益を重視した営業の強化継続などにより、更なる収益の拡大を目指します。

③ 釣具・応用品

釣具・応用品の売上高は732,108千円となり、前年同四半期比で153,764千円(26.6%)増加いたしました。釣具用部品は、前述のベトナム工場の製造停止の影響の解消に加え、円安の進行が重なり、また感染症の影響もなく高級品向けを中心に好調を維持し、コロナ禍前を超える水準となっており171,938千円(33.1%)の増加となりました。静電気除去器などの応用品は、感染症の影響などによる受注の減少が継続しており、16,426千円(29.5%)の減少となりました。

これにより、セグメント損失は68,972千円（前年同四半期はセグメント利益38,475千円）となりました。原材料価格の高騰や円安の進行による労務費などの製造コストの増加はありましたが、今後は、製造部門の事業構造改革を継続することなどにより、損益の改善を図ります。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は5,643,813千円となり、前連結会計年度末と比べ277,708千円増加いたしました。このうち、流動資産は3,108,281千円となり、307,831千円増加いたしました。これは主に売上高の増加による現金及び預金の増加などによるものであります。固定資産は2,535,531千円となり、27,176千円減少いたしました。これは主に、有形及び無形固定資産の減価償却による減少などによるものであります。

負債合計は4,327,317千円となり、139,226千円増加いたしました。このうち、流動負債は3,790,429千円となり、350,277千円増加いたしました。これは主に売上高の増加にともなう支払手形及び買掛金の増加などによるものであります。固定負債は536,888千円となり、211,050千円減少いたしました。これは主に長期借入金から1年内返済予定の長期借入金への振替や長期借入金の一部返済の実行などによるものであります。

純資産は1,316,495千円となり、138,481千円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和5年3月期の連結業績予想につきましては、令和4年5月13日付にて公表致しました連結業績予想に変更ありません。

なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。

(4) 生産、受注及び販売の状況

当第3四半期連結累計期間において、メガネフレーム及び釣具・応用品の受注残高が著しく減少しております。これは、メガネフレームにつきましては、メガネフレームの販売子会社である(株)村井の受注減少、釣具・応用品につきましては、前述の感染症拡大にともなう約3ヶ月間に及ぶベトナム工場の製造停止の影響による釣具用部品の受注残高の積み上げが、増産対応により解消したことなどによるものであります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和4年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	486,485	764,097
受取手形及び売掛金	605,522	581,400
電子記録債権	2,638	—
商品及び製品	507,256	488,076
仕掛品	777,893	848,516
原材料及び貯蔵品	218,189	234,737
その他	204,108	194,365
貸倒引当金	△1,643	△2,911
流動資産合計	2,800,449	3,108,281
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,545,248	1,576,028
機械装置及び運搬具(純額)	405,500	381,136
工具、器具及び備品(純額)	21,426	14,930
土地	81,781	81,781
建設仮勘定	41,845	—
有形固定資産合計	2,095,802	2,053,875
無形固定資産		
借地権	364,567	377,450
その他	18,654	16,139
無形固定資産合計	383,222	393,590
投資その他の資産		
投資有価証券	26,344	30,504
敷金及び保証金	30,632	30,686
その他	40,214	27,829
貸倒引当金	△13,508	△955
投資その他の資産合計	83,683	88,065
固定資産合計	2,562,707	2,535,531
繰延資産		
開業費	2,947	—
繰延資産合計	2,947	—
資産合計	5,366,104	5,643,813

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和4年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	568,106	723,974
短期借入金	1,346,316	2,463,568
1年内返済予定の長期借入金	1,266,830	289,265
未払法人税等	50,951	38,307
賞与引当金	10,351	44,678
その他	197,597	230,634
流動負債合計	3,440,151	3,790,429
固定負債		
長期借入金	645,889	432,750
退職給付に係る負債	97,391	103,752
その他	4,658	386
固定負債合計	747,939	536,888
負債合計	4,188,091	4,327,317
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,018,287	2,018,287
資本剰余金	2,001,392	2,001,392
利益剰余金	△2,689,205	△2,468,682
自己株式	△41,563	△41,563
株主資本合計	1,288,910	1,509,434
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△173	△530
為替換算調整勘定	△110,722	△192,407
その他の包括利益累計額合計	△110,896	△192,938
純資産合計	1,178,013	1,316,495
負債純資産合計	5,366,104	5,643,813

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年12月31日)
売上高	4,333,590	5,353,414
売上原価	3,377,094	4,207,289
売上総利益	956,495	1,146,125
販売費及び一般管理費	853,345	958,849
営業利益	103,150	187,275
営業外収益		
受取利息	24	18
受取配当金	303	3,380
受取家賃	7,432	8,025
持分法による投資利益	2,154	2,813
為替差益	5,156	108,873
雇用調整助成金	36,219	26,002
その他	10,861	12,176
営業外収益合計	62,152	161,289
営業外費用		
支払利息	43,449	44,833
その他	7,777	8,004
営業外費用合計	51,226	52,838
経常利益	114,076	295,726
特別利益		
固定資産売却益	—	65
特別利益合計	—	65
特別損失		
事業構造改善費用	52,604	26,707
災害による損失	186,839	—
特別損失合計	239,443	26,707
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失(△)	△125,367	269,084
法人税、住民税及び事業税	19,320	48,560
過年度法人税等	867	—
法人税等合計	20,187	48,560
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△145,554	220,523
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△145,554	220,523
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,289	△357
為替換算調整勘定	△34,289	△81,685
その他の包括利益合計	△36,578	△82,042
四半期包括利益	△182,133	138,481
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△182,133	138,481
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

3. 補足説明

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第3四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
時計関連	2,423,372	+43.4
釣具・応用品	925,976	+43.1
合計	3,349,349	+43.3

(注) 1. セグメント間取引はありません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
時計関連	3,578,675	+19.9	400,387	△6.4
メガネフレーム	714,749	△5.7	152,349	△50.8
釣具・応用品	643,591	△9.9	133,894	△54.8
合計	4,937,015	+10.8	686,630	△33.5

(注) 1. セグメント間取引はありません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
時計関連	3,729,958	+26.3
メガネフレーム	891,347	+11.3
釣具・応用品	732,108	+26.6
合計	5,353,414	+23.5

(注) 1. セグメント間取引はありません。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期連結累計期間		当第3四半期連結累計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
カシオ計算機株式会社	1,424,412	32.9	1,809,404	33.8
CASIO COMPUTER (HK) LTD.	1,152,996	26.6	1,436,919	26.8

4. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、平成29年3月期から令和3年3月期まで、継続的な売上高の減少傾向にありました。前連結会計年度におきましては、新型コロナウイルス感染症（以下、感染症という。）拡大の影響はあったものの、売上高は5,739,949千円となり前年同期比971,985千円(20.4%)の増加、営業利益は80,580千円（前年同期は営業損失481,212千円）、経常利益は189,895千円（前年同期は経常損失529,040千円）とそれぞれ黒字に転換しましたが、親会社株主に帰属する当期純損失は、感染症にともなう災害損失の計上などにより128,166千円（前年同期は631,927千円）と4期連続して最終赤字の計上となりました。また、営業キャッシュ・フローも173,640千円の支出（前年同期は305,471千円）を計上しました。

当第3四半期連結累計期間におきましては、売上高は5,353,414千円となり前年同四半期比1,019,824千円(23.5%)の増加、営業利益は187,275千円（前年同四半期は103,150千円）、経常利益は295,726千円（前年同四半期は114,076千円）をそれぞれ計上、親会社株主に帰属する四半期純利益は220,523千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失145,554千円）と黒字に転換いたしました。営業キャッシュ・フローにつきましても、380,890千円の収入（前年同四半期は30,699千円）を計上しております。詳細につきましては、「1 当四半期決算に関する定性的情報 (1) 経営成績に関する説明」に記載のとおりであります。感染症の影響から業績は回復基調にあり、今後は、ウクライナ情勢や世界的な金融引締めなどによる不透明感が残りますが、事業構造改革の継続などにより、更なる収益の拡大を見込んでおります。

しかしながら、当社グループは、設備及び運転資金につきまして、主に金融機関からの借入金に依存しており、総資産額に占める有利子負債の割合は、当第3四半期連結会計期間末において56.5%（前連結会計年度末は60.8%）と依然として高い水準が続いております。

これらの状況から、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象が存在しております。

こうしたなか、当社グループは以下の施策を事業構造改革として引き続き実施し、収益体質の改善を実現してまいります。

前年度は、ASEAN地域の製造部門であるNISSEY VIETNAM CO.,LTD.及びNISSEY CAMBODIA CO.,LTD.を中心に、グループ各社が相互協力のもと、連携を密にしながら製造活動を行い、在庫管理の徹底、生産性の向上及び製造原価の改善を図り、今後の受注増加への対応を進めるとともに、サプライチェーンの基盤強化を行いました。前々年度は、ASEAN地域における製造部門におきましては、主要な設備投資の凍結及びそれにともなう減価償却費の削減、人員の適正化及び残業の抑制などによる労務費単価の圧縮、消耗品や電気料などの経費削減、日本精密株グループ本社(当社)及び香港支店、メガネフレームの販売子会社である榊村井の販売管理部門におきましては、役員報酬の減額、人員の適正化や再配置などによる労務費の削減、予算統制の厳格化による諸経費の削減などを、平成31年度より継続して推進してまいりました。これら労務費経費の削減の施策は継続中の一部を除きほぼ一巡してしておりますが、当年度は、引き続きASEAN地域の製造部門を中心に、サプライチェーンの基盤強化を推進するとともに、採算性の向上を目指してまいります。

財務面におきましては、当年度も当社グループの取引金融機関に対し、長期借入金元本の返済条項の緩和を要請し、要請しているすべての取引金融機関から同意を頂いており、今後も継続的な支援を受けられる見込みであります。また、当社は令和2年6月において、第三者割当増資200,003千円を実施しております。

なお、当社グループは、取引金融機関より借入金元本の一定期間の返済猶予を受けておりましたが、令和4年12月において、借入金元本の一部返済を実行いたしました。

これらの具体的な対応策を実施又は継続することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。